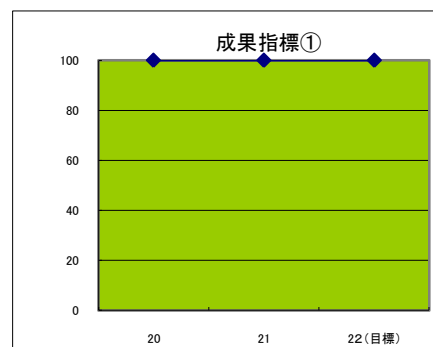
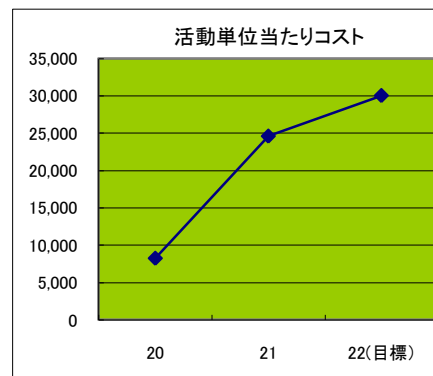


事務事業名		地域包括支援センター地域相談窓口業務		予算科目	会計	8	介護保険特別会計
					款	7	地域支援事業費
					項	2	包括的支援事業・任意事業費
					目	1	包括的支援事業費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	事業	1	支援センター総務費	
	施策(節)	3	高齢者福祉				
	施策の方向	(1)	地域包括ケアシステムの構築				
関連する計画等				作成部署 保健福祉部高年介護課 (地域包括支援室)			
対象(誰を・何を)				連絡先 072 - 958 - 1111 内線 1360			
市内の高齢者等							
意図(どういう状態にしたいのか)							
潜在化しやすい高齢者のニーズや困り事を早期に把握し適切な支援につながるよう、地域や関係機関とのネットワークの構築等をすすめる。							
高齢者にとって身近な地域で相談が受けられるよう、地域包括支援センターの地域相談窓口を市内7か所の在宅介護支援センター内に設置。さらに、潜在化しやすい高齢者のニーズや困り事を早期に把握し、専門機関による適切な支援につなげるとともに、地域の中での孤立化を防ぐため、地域の見守りネットワークと専門機関、社会福祉協議会との連携を図る取り組みをすすめている(「ふれあいネット雅び」ネットワーク)。在宅介護支援センターがこのネットワークの事務局となり、地域から上がってくる相談に対応し、何らかの支援が必要な高齢者の実態把握や個別支援のためのネットワークの調整等を行うとともに、連携を図るための会議を小学校区単位で開催している。 ※包括的支援事業の一部分として実施しているため、事業費は重複している。							
根拠法令等		①介護保険法 ②地域支援事業実施要綱 ③ふれあいネット雅び推進事業実施要綱					
事業開始時期		<input type="checkbox"/> 昭和 18 年開始 <input type="checkbox"/> 明確にはわからない <input type="checkbox"/> 終了年度 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
事業開始時からの状況変化		ふれあいネット雅び推進事業は平成14年度から取り組まれているが、地域包括支援センターが設置されたため、平成21年度より地域包括支援ネットワークの一環として位置づけなおし、総合相談支援業務の拡充を図っている。					
市民や議会の要望							
実施手法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・助成金 <input type="checkbox"/> その他()					
委託先		<input type="checkbox"/> 市外郭団体委託 名称() <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> その他		委託内容		地域包括支援センター地域相談窓口および地域ネットワーク事務局業務	

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		14,316	14,008	24,366
人件費【2】 (千円)		2,343	4,815	5,715
職員数	正規職員	0.30 人	0.63 人	0.75 人
	再任用職員	0.01 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.03 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.05 人	0.05 人
	超過勤務(参考) (時間)	66.45 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		16,659	18,823	30,081
財源内訳	国費 (千円)	1,361	7,529	12,032
	府費 (千円)	4,189	3,765	6,016
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	638	3,764	6,016
	一般財源 (千円)	10,471	3,765	6,017
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 地域窓口での相談件数 件		2,019	764	1,000
② 地域窓口の実態把握件数 件		238	73	100
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		8,251 円	24,637 円	30,081 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		139 円	158 円	253 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	① 相談支援を実施できた割合 (式) 相談対応数÷相談数×100	%	高齢者や家族、地域住民からの相談に対して、適切な助言や対応を行えたか。	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	達成率(%) 100.0%
	② (式)			目標 実績		達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	潜在化しやすい高齢者のニーズや困り事を早期に把握し、専門機関による適切な支援につなげるために必要である。

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事業開始以来、各地域における高齢者等の見守り・支援体制の充実と関係機関のネットワークづくりを推進してきている。今後の高齢化の進行に伴う独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加、認知症高齢者の増加、また災害時要援護者としての高齢者支援等、ますます高齢者の見守り・支援の必要性は増えている。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	社会情勢の変化に対応している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	国・府の事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	緊急性が認められる	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平成21年度は地域相談窓口への相談件数が減少した。地域に直接出向いての相談活動が弱まったことが原因であるが、地域と在宅介護支援センターとのネットワークをより緊密なものとするすることで、効率的な相談活動を行えるようにする余地はある。
	受益者負担の割合は適当である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	人員を削減する余地がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業費を削減する余地がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	簡略化できる方法や手段がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市の他事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	校区によって取組みの経緯や地域性などにより進行の度合いは差があるものの、高齢者への支援の取組みとして、成果を向上させる余地はある。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	成果を向上させる余地がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市民の視点にたっサービスが提供されている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	社会福祉協議会や地域住民がおこなっている小地域ネットワーク活動との連携をすすめている。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
達成度	成果指標の目標値は適正である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	相談に対して適切に対応している。
	成果指標の実績値は目標値以上である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	成果指標は前年度より向上している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

担 当 部 局 評 価	総合評価	
	<input type="checkbox"/> 拡大・充実 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 民営化・民間委託 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	
	評価の理由	
	地域と専門機関との連携やネットワーク活動が根付いてきているものの、災害時要援護者支援や孤立死防止対策などの取り組みや、高齢者だけにとどまらない地域福祉課題への対応の必要性などが地域の声としてあがってきている。これまで地域で培ってきたネットワークを土台に、これまでの取り組みの問題点や課題も勘案しながら、新たな課題にも対応していけるよう検討が必要である。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	地域住民と連携、協働した事業でもあるため、地域福祉課題全般に対応できるネットワークづくりと、その中での地域包括支援センターおよび在宅介護支援センターの役割について、新しい地域福祉計画の策定作業の中で検討していきたい。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・充実 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 方法改善	
	<input type="checkbox"/> 民営化・民間委託 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	
	評価理由・意見	